

資料 2 - 4

平成26年6月9日
経済財政諮問会議資料

「新しい東北」の創造に向けた産業復興

～東日本大震災からの復興に向けて～

平成26年6月9日
根本臨時議員提出資料



復興の加速化に向けて ～ステージ(時間軸)に応じた機動的な対応～

1. 住宅再建・復興まちづくり

○住宅再建・復興まちづくりの加速化

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置
(第1弾～第5弾) TF

- ・用地取得の迅速化
- ・人員不足・資材不足対策
- ・商業集積・商店街の再生加速化

○加速化の着実な進展

○先の見通しの提示、見える化

住まいの復興工程表

つちおと情報館

2. 産業・生業(なりわい)の再生

○日本経済の再生

○被災地における産業・生業(なりわい)の再生・復興の加速化

産業復興の推進に関するタスクフォース TF

グループ補助金

「結の場」

企業立地補助金

二重ローン対策

3. 健康・生活

○健康・生活支援

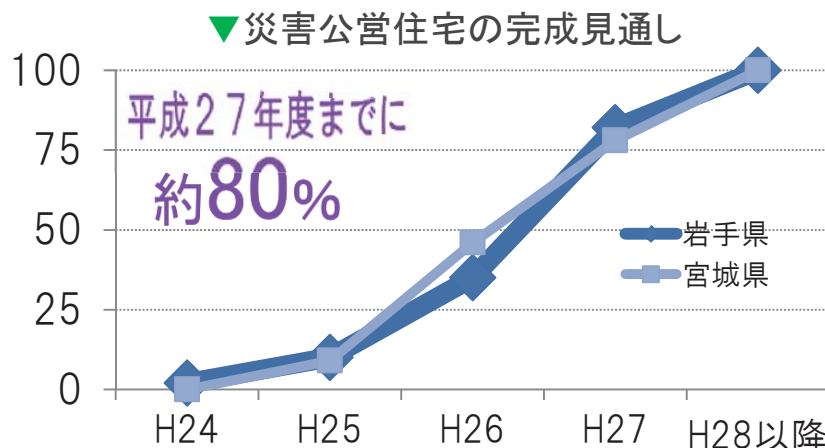
健康・生活支援に関する施策パッケージ TF

- ・避難者への健康支援、
- ・子ども支援強化
- ・医療・介護人材の確保等

▼被災した中小企業グループの復旧支援補助(累計)



- ・交付先企業の36.6%で売上が震災前の水準以上まで回復
- ・ハコモノの復旧が進みつつある中、販路開拓等が今後の課題



創造的復興のステージへ

「新しい東北」の創造に向けた産業復興

「新しい東北」の創造 (H26.4)

- 被災地(東北地方)で、震災前から「人口減少」、「少子高齢化」、「産業の空洞化」などの課題を抱えていた。

単に元に戻るのではなく、震災復興を契機にこれらの課題を解決。5つの社会像に沿って、「新しい東北」を創造し、日本全体や世界のモデルとして発信。

①子どもの健やかな成長を見守る社会

②活力ある超高齢化社会

③持続可能なエネルギー社会

④災害に対し高い抵抗力・回復力を持った社会

⑤地域人材・地域資源を高度に活用する社会

新しい理念・
目標像の提示
新需要の創出



経済再生に支えられた
日本のモデルの創造

産業復興による自立的で持続可能な地域経済の再生 (「産業復興創造戦略」の策定)

- ① 域外から所得を得る「地域基幹産業」の成長
 - 豊かな水産資源を活用した水産加工業の高度化
 - グローバル産業である自動車関連産業の集積促進
 - 自然エネルギー先進産業・システムの形成
 - 超高齢化を支える先進医療・健康産業の集積形成等
- ② 暮らしと雇用を支える産業の再生
 - コミュニティ再生に向けた小売商業、生活関連サービスの再生
 - 子供の成長支援産業の創出 等

継続的な雇用や生活を支えるビジネスの再生とともに、質の面で、地域産業のモデルとなる取組を推進し、意欲ある人材を呼び込み、「共に働き、共に育つ」社会の実現を目指す。

復興を契機とした「新たな官民連携」のしくみづくりが必要！

- 東北の優れた資源や人材を最大限に活用する必要。商品開発、ビジネスモデルの構築、販路開拓等が共通した課題。
 - 産業復興の主役である民間事業者に、様々な施策ツールをうまく活用してもらう工夫が重要。
- ⇒ 民間団体・大学・研究機関・国・県・市町村等の幅広い関係者が連携し、地域に芽生えた多様な新しい事業を育てる「場」を構築。

【具体的な施策】

- ① 先駆的な取組を支援するためのモデル事業
- ② 企業の連携を進める仕組み
- ③ 企業等から人材を派遣する仕組み
- ④ 被災地での事業化に向けたアドバイス等を行う仕組み
- ⑤ 被災地における投資を促進する仕組み など

復興庁が司令塔機能を発揮し、関係省庁の有効な施策を総動員し、官民一丸となって産業復興を強力に推進

進みつつある産業復興の事例

水産加工業の高度化

—さめの街気仙沼構想推進協議会—

震災後、地元水産加工者や自治体が手を組み、地元産サメ肉の高付加価値化や地域のブランド化などを目指す。消費者の需要を喚起し、新たな市場獲得に取り組む。

—石巻市 共同かき処理場—

石巻湾の養殖牡蠣を滅菌海水で浄化し、殻むき、パッキング等を行う施設。宮城県漁業協同組合が運営、平成25年10月から共用開始している。

気仙沼

国内水揚げ量の90%シェア

さめの街気仙沼構想推進協議会



自然エネルギー先進産業

—土湯温泉観光まちづくり協議会—

温泉熱エネルギーを活用した植物工場による野菜・果物栽培、バイナリー発電の冷却水を利用したスッポン・チョウザメの陸上養殖等を実施するとともに、これらを活用した商品開発に取り組む。



福島産業復興

—福島再生可能エネルギー研究所—

平成26年4月、福島県郡山市に開所。産学官の連携により、再生可能エネルギーに関する新技術を開発。地元企業が開発した技術シーズの性能評価・育成により、被災地での再生可能エネルギー産業の発展を支援。



自動車関連産業の集積の促進

—トヨタ東日本株式会社—

『東北を基盤に世界一の競争力を持つ、魅力あるコンパクトカーをつくる』ことを使命とし、地場のものづくり産業とともに自動車製造の一大拠点を構築。中長期を見据えた人材育成など、地域と一体となったものづくりを進めている。



先進医療・健康産業の集積

—うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト—

福島県の医療機器の生産力、大学における関連研究を活かし、産学官の連携により医療機器関連分野の産業振興と集積を図る。



小売商業・サービス業の再生

—大船渡市 大船渡駅前地区—

津波復興拠点整備事業を活用し、中心市街地を形成する商業・業務地の配置や、観光・交流を拡大する産直・飲食施設等の配置を推進。



—福島県川内村複合商業施設—

商業施設等復興整備事業を活用し、村が整備した施設を、地元企業、商工会等が出資する合同会社が運営。飲食料品、雑貨、衣料品等を販売。平成26年中に操業開始予定。

